

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	9	定例	本会議	企画経営部	広報課	くわはら議員	市長によるSNSでの情報発信を行うべきである。	市民が求めている情報が何なのか、どの情報をどのような内容や時期に発信するのか、などの点で課題があるため、運用に当たっての方針や体制を検討している。	答弁に同じ。	未済	運用に当たっての方針や体制を検討中。
3	9	定例	本会議	企画経営部	広報課	くわはら議員	『情報発信の手引き』の見直し等を検討すべきである。	策定から8年が経過しており、見直す予定である。	答弁に同じ。	未済	今後見直す予定。
3	9	定例	本会議	企画経営部	広報課	くわはら議員	視覚的訴求を踏まえた広報となるよう、見直すべきである。	ホームページについて、全庁的にヒアリングを実施し、見直しを進めていく。	答弁に同じ。	未済	ホームページについて、全庁的にヒアリングを実施し、見直しを進めている。
3	9	定例	本会議	企画経営部	施設マネジメント課	大川議員	行財政経営にはトップマネジメントが必要で、企画経営部が司令塔の役割を果たす必要がある。 総合防災、行革、公共施設マネジメントなど組織横断的な業務内容の担当は、部の中に存在するのではなく、市長の直轄にするなど権限を与えた上で組織体制を決めていかなければならない。	以前に企画調整部を企画経営部に改めたのは、行財政経営を重視したためである。 今後、公共施設マネジメントなど全体的な最適化については、トップの関与など組織横断的な調整や意思決定を行える推進体制の整備が必要である。	組織横断的な調整や意思決定を行える推進体制の整備を進める。	未済	組織体制のあり方については、関係部局と調整しながら対応を検討していく。
3	9	定例	本会議	都市安全部	総合防災課	村松議員	要配慮者利用施設の避難確保計画を作成する必要がある施設の絞り込みについて、水防法に基づき想定最大規模降雨の浸水想定区域を対象としなければならない。	災害発生の危険性がより高い100年に一度の計画規模降雨の浸水想定区域に含まれる入院、入所施設等を対象とした。 作成率の向上は武庫川や急傾斜地を抱える本市における喫緊の課題であり、関係各課から該当施設への働きかけを行っているところである。	想定最大規模降雨での対象施設の絞りこみ作業に着手している。	済	

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	9	定例	本会議	健康福祉部	健康推進課	藤岡議員	妊婦健康診査の公費助成の拡充を強く要望する。平成28年度に現在の86,000円に増額して以来、見直しされていない。令和2年度までの5年間に減少した妊婦数330人に86,000円を乗じて昨年度の妊娠届出数1,417人で割り戻すと、妊婦1人あたり10万1000円の助成ができる計算になる。妊婦健診はその自治体が子どもを生ま育てやすいかの基準になる、未来を見据える取組として拡充してほしい。	宝塚市の助成額は、国や県の平均額と比較して低額であり、県内41市町中37位、阪神間で6位である。この5年間に、阪神間では芦屋市、川西市、三田市、尼崎市が助成額を増額している。妊婦健康診査費の助成は、安心、安全な分娩のため、診察や検査を確実に受けていただくことが目的であり、公費負担額の増額は必要と認識している。他施策との優先順位を勘案し、検討していく。	昨年度に引き続き、令和4年度実施計画においても、助成額を全国平均程度に拡充する要求を行っている。公費助成は交付税措置されており他施策との優先順位を勘案して検討されている。	未済	予算増額に関して関係課と協議中である。
3	9	定例	本会議	健康福祉部	障害福祉課	北野議員	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴の方が、補聴器を購入される際の費用について助成すべきである。	高齢化が進む中、補聴器を必要とする方の増加が想定されるため、補助制度を創設することについては、慎重に検討する必要があるが、他の自治体において年齢や所得要件などを設け助成を行っている事例もあるため、国・県への要望とともに研究を進める。	答弁に同じ。	済	県政要望(令和4年度予算)にて要望を行った。
3	9	定例	本会議	健康福祉部	障害福祉課	田中こ議員	自殺防止の一環として、やさしいからつか実践動画のPRが必要である。昨年度に制作したエコバッグに加え、自殺予防啓発用に缶バッジを制作してはどうか。	職員などが名札に缶バッジやリボンなどを着けることで、有効に事業の周知を図ることができると考えており、缶バッジの制作について前向きに検討する。	答弁に同じ。	未済	3月の自殺対策強化月間に向け、缶バッジの制作も視野に入れ、啓発事業の準備を進める。
3	9	定例	本会議	健康福祉部	生活保護課	田中こ議員	生活保護の夏季の冷房代相当の夏季加算を検討してほしい。	夏季加算については、今後、機会を捉えて国へ要望していく。	昨今の夏の猛暑においては、エアコンの使用が必要不可欠であるが、電気代が嵩み、生活を圧迫する。 生活保護基準は、国において定められるため、国への要望が必要である。	済	令和3年11月の近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会の要望事項として挙がっている。併せて、直近の市長会、副市長会等の機会を捉えて要望する。
3	9	定例	本会議	子ども未来部	子育て支援課	藤岡議員	養育費不払い解消に向けた支援として、公正証書等の書類作成補助など、支援の拡充をしてほしい。また、法務省モデル事業についても、養育費の確保に向けた実効性のある支援となるよう取り組んでほしい。	養育費不払い解消に関する支援として、市が公正証書等の書類作成補助を行うことは、有効であると認識しており、事業化に向けて検討する。また、法務省委託事業のモデル自治体としての取組を進めており、その取組も踏まえて養育費確保に向けた支援の強化について検討していく。	答弁に同じ。	未済	公正証書等作成補助事業について、次年度以降の事業化を検討する。 法務省モデル事業の具体的な取組について、法務省と協議し、今年度下半期に実施する。
3	9	定例	本会議	子ども未来部	保育企画課	横田議員	保育所において無症状の新型コロナウイルス感染者を早期に発見するために、いつでも検査を行えるようにするべきである。	国が行っている抗原簡易キット配布事業について保育所等が追加されたため、配布を希望する園は県へ意向を伝えている。	答弁に同じ。	済	

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	9	定例	本会議	子ども未来部	保育事業課	横田議員	新型コロナウイルス感染症拡大予防に協力するために、自主的に保育所を休んだ児童の保育料については、日割り減免を適用するよう検討してほしい。	保育料を日割りする要件は、国において限定的に示されており、令和2年4月から6月においては、県の方針を受けて市からも利用自粛を保護者に要請し、国の定める要件にも該当したため、利用自粛の場合にも日割り減免を実施した。その後は県の方針として保育所は原則開所とされたことから、児童自身の感染などの場合を除いて、利用自粛した場合の保育料の日割り減免は実施していない。	今後の感染状況と国、県の動向に注視し、要件に該当する場合は日割り減免を実施する。	済	
3	6	定例	本会議	環境部	生活環境課	中野議員	市営霊園に両家墓の許可・導入を行うべきである。	社会情勢の変化により両家墓のニーズが増加することが想定されるため、先進事例を参考に問題点を整理し、利用拡大に向け検討を進める。	先進事例を調査するとともに、問題点を整理したうえで、柔軟に対応していく。	未済	今後着手する予定。
3	9	定例	本会議	消防本部	総務課	たぶち議員	消防団員の確保とともに処遇改善を行うべきである。	出勤手当、年額報酬とも、総務省消防庁から通知された内容を満たしていないことと、年々消防団員の確保が困難になってきている現状を踏まえ、処遇の改善が図れるよう検討していく。	処遇の改善には予算増額が必要となるため、関係課と協議していく。	未済	予算増額に関して関係課と協議中である。
3	9	定例	本会議	消防本部	救急救助課	藤岡議員	市民が充実した消防・救急体制のもとで、安心して暮らしていけるために、救急車の充実が必要不可欠であり、また、未だ終息の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症の状況下においても、非常用救急車の増車などを行い、救急体制の充実を図るべきである。	廃車予定の救急車を非常用救急車として活用できないか、今後検討していく。	答弁に同じ。	未済	更新年度を引き延ばして、非常用救急車として活用できないか検討中である。
3	9	定例	本会議	管理部	教育企画課	たぶち議員	西谷地域の通学路の安全確保と対策について、子どもの安全確保を優先し、改善をお願いする。	国の補助基準を適用し、通学距離が小学生で4キロ以上、中学生で6キロ以上の遠距離通学となる場合を対象に通学に要する費用を補助している。 南部地域と比べ、人家が少なく人の目が届きにくいこと、野生動物との遭遇機会が多いこと、スピードを出して走る車が多いことなど、西谷地域で懸念されていることがあるが、南部地域との均衡も踏まえ、慎重に検討する必要がある。	答弁に同じ。 (通学バスについては、今後の西谷地域の公共交通の検討に合わせて、通学バスのあり方も研究していく。)	済	

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	9	定例	本会議	管理部	職員課	大島議員	教員のSNS禁止について徹底してほしい。	本年4月28日付で県教委が、特定の児童生徒との私的なやり取りを禁止しており、市教委でも、必要以上に密接に行動を共にすることを避け、児童生徒との適切な関係を保つよう、服務規律の徹底を図っている。	継続的に服務規律の徹底を図る。	済	
3	9	定例	本会議	管理部	施設課	たぶち議員	避難所である体育館へのエアコンの設置、トイレの整備、雨漏りや床の改善を進めるべきである。	体育館は校舎と比べて空間規模が大きく、工事費が高額となるため、エアコンの早期設置は困難。 体育館トイレは学校トイレ洋式化事業で改善を進めており、雨漏りや床の摩耗に関する改善も進めている。	体育館のエアコンについては答弁に同じ。また、老朽化した校舎のエアコン更新が優先と考えている。 体育館トイレの洋式化は、学校トイレ洋式化事業の全計画における優先順位を見ながら、順次進めている。 雨漏りや床の改善については、都度修繕対応しているが、根本的な解決には全面改修が必要であり、築年や老朽化の状況に応じて、順次改修を進めていく。	未済	体育館のエアコンについては、県を通じて国に補助基準の引き上げを要望している。 体育館トイレの洋式化率はR4.4.1時点で68.8%(110/160箇所)見込み。 雨漏りや床の改善は、昨年度は末広小学校の全面改修、本年度は安倉中学校アリーナ床改修を実施。
3	9	定例	本会議	管理部	施設課	田中大議員	市立小中学校のグラウンドや体育館を、放課後や休日に地域住民等に開放するべきである。	現在、地域スポーツ団体や社会教育団体が、放課後や休日に小中学校グラウンドや体育館を利用しているため、調整が必須。 また、現行の例規における禁止規定、児童生徒の安全確保や、学校現場にかかる負担の観点から、開放の拡大は困難。	学校開放を行う場合、児童生徒、教職員、学校施設設備のみならず、利用者にも危害が生じないよう、また、万一生じた場合の責任追及ができるよう、管理体制の構築は必要不可欠。 現在の体制のままでは、利用時間の調整、手続きにかかる事務負担、入退場の確認、児童生徒との動線の分離など、学校現場にかかる負担が非常に大きい。	未済	継続的に維持可能な管理体制を構築できない限り、実現は困難。
3	9	定例	本会議	管理部	施設課	北山議員	中山五月台小学校・幼稚園の廃校施設について、地域との協働で整備、再活用を行い、地域の再活性化を図るべきである。	要望のみ。	活用方針の決定待ちの状態にある。	未済	決定した方針に基づき、改修、解体、用途廃止等を実施する。
3	9	定例	本会議	学校教育部	教育研究課	北野議員	ICT支援員を拡充し、オンライン授業やハイブリッド型授業をスムーズに行えるようにしてほしい。	来年度までは、現在の支援員の配置を確保できているが、令和5年度以降は、今後の学校におけるICT教育の推進状況や支援の必要性について確認し、支援員の適正な配置を検討していく。	R5年度以降のICT支援員の配置について検討している。今後の市内のICT教育の進捗等を見ながら判断していく。	未済	R5年度以降のICT支援員の配置について検討している。
3	9	定例	本会議	学校教育部	教育研究課	北野議員	オンライン授業のためのカメラやマイク等の機材の充実を図ってほしい。	現在、オンラインによる教育活動に向けて取組を進めており、その取組の実態に合わせて、必要な機材の整備に向けて検討を進めていく。	オンラインによる教育活動の取組の進捗により、必要な機材について検討していく。	未済	オンラインによる教育活動の取組の進捗により、必要な機材について検討していく。

令和年	月	定例臨時の別	議会の種別	担当部	担当課	議員名	要望事項	答弁(要点記述)	説明 ・課題、問題点 ・今後の方針	処理状況	処理状況説明欄
3	9	定例	本会議	学校教育部	教育研究課	北野議員	現在、普通学級数の配備にとどまっている教員用タブレット端末について、全ての教職員に配布してほしい。	教員用のコンピュータのあり方の検討を行いながら、タブレット端末の整備について検討していく。	来年度、夏の校務用端末の更新に合わせ、ICT指導用PCと校務用PCの統合を検討している。	未済	来年度、夏の校務用端末の更新に合わせ、ICT指導用PCと校務用PCの統合を検討している。
3	9	定例	本会議	学校教育部	教育研究課	池田議員	タブレット端末の持ち帰りについて、児童生徒の負担軽減のため、学校で充電できる環境を整えてほしい。	現在、充電保管庫や教室の充電用タップで充電したり、持ち帰った際に家庭で充電している。本市ではタブレット端末を家庭でも活用することを進めており、臨時休校等に備えて持ち帰る必要がある。 小学校低学年児童には負担が大きいことも認識しているので、荷物の軽減などを学校に改めて周知していく。	市として、学校でのICT教育と共に、家庭でもタブレットPCを活用していく方針であることや、学校の電源容量の問題から、充電保管庫の増設は難しい。学校には児童生徒の負担軽減について改めて周知していく。	済	市として、学校でのICT教育と共に、家庭でもタブレットPCを活用していく方針であることや、学校の電源容量の問題から、充電保管庫の増設は難しい。学校には児童生徒の負担軽減について改めて周知した。